

平成27年度 普通会計財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

新地方公会計制度の概要

地方公共団体は、国(総務省)が示した2つの公会計モデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備する。

杵築市の取り組み

1. 早期に資産・債務情報を整理するため、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
2. 全ての資産(土地・建物・道路・備品など)を正確に把握するための調査及び評価作業を、平成19年度より順次行っています。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

資産 793億5,100万円 市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】 公共資産 655億7,000万円 道路、公園、学校、庁舎など 投資等 72億500万円 基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 65億7,600万円 現金・財政調整基金、市税未収金など	負債 266億9,800万円 借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 退職職員の増加や建設事業が増加したこと等に伴い、前年度から7億5,500万円増加しました。
純資産 526億5,300万円 現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。市の資産全体のおよそ66%を占めています。	
計 793億5,100万円	計 793億5,100万円

普通会計財務書類4表からこんなことが分かりました。

- 市民一人あたりの資産は260万3,000円(前年度：252万7,000円)
- 市民一人あたりの負債は87万6,000円(前年度：84万円)
- 市民一人あたりへの行政サービス提供は49万8,000円(前年度：47万5,000円)
(一人あたりの額は市全体の額を平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口30,486人で除したもの)

資金収支計算書

一年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものが「資金収支計算書」です。財務書類4表のうち唯一現金主義により作成しています。

期首(26年度末) 資金残高 7億円

当期収支	2億3,600万円
【内訳】	
経常的収支	38億7,500万円
公共資産整備収支	△5億4,600万円
投資・財務的収支	△30億9,300万円

期末(27年度末) 資金残高 9億3,600万円

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成27年度中にどのように増減したかを示します。杵築市の純資産は平成27年度中に5億5,600万円増加しています。

期首(26年度末) 純資産残高 520億9,700万円

当期変動高	5億5,600万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△144億7,700万円
財源の調達	152億8,700万円
臨時損益	△2億5,400万円

期末(27年度末) 純資産残高 526億5,300万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

平成27年度の杵築市の一年間のコスト総額は151億8,600万円で、市民一人当たりの平均では498,113円です。

経常行政コスト(A) 151億8,600万円

【内訳】	
人にかかるコスト	26億5,200万円
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	48億6,700万円
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など	
移転支的コスト	74億2,400万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	2億4,300万円

経常収益(B) 7億900万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト 144億7,700万円 (A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成27年度 連結財務書類4表

これまで、普通会計についての財政分析を行ってきましたが、市では普通会計で行っている事業のほかにも、山香病院や下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆さんと密接なかかわりを持つ事業を行っています。

またこうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第3セクターなどの関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、杵築市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

杵築市の連結範囲

市全体

普通会計

一般会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
包括支援センター事業特別会計
簡易水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
公共下水道事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業特別会計
水道事業会計
工業用水道事業会計

連結対象法人

別杵速見広域市町村圏事務組合
杵築速見環境浄化組合
杵築速見消防組合
大分県市町村会館管理組合
大分県後期高齢者広域連合
(財)杵築市総合振興センター
(公社)杵築市地域活性化センター

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、杵築市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が「連結貸借対照表」です。

資産 1,081億9,100万円

連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。

【内訳】

公共資産 914億2,600万円
道路、公園、学校、庁舎、病院、下水道など

投資等 76億5,400万円
基金、出資金、長期延滞債権など

流動資産 91億1,100万円
現金・預金・財政調整基金、市税未収金など
うち歳計現金 85億400万円

負債 384億2,900万円

連結することにより、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合での借入金などが加わってきます。

純資産 697億6,200万円

現代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。
連結ベースでの市の資産全体のおよそ64%を占めています。

計 1,081億9,100万円

計 1,081億9,100万円

連結ベースと普通会計ベースを比較してみました。

- 市民一人当たりの資産は354万9千円（普通会計260万3千円：普通会計の1.36倍）
- 市民一人当たりの負債は126万1千円（普通会計87万6千円：普通会計の1.44倍）
- 市民一人当たりの行政サービス提供は106万3千円（普通会計49万8千円：普通会計の2.13倍）

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

現金主義により作成するため、山香病院事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首（26年度末）資金残高 83億1,600万円

当期収支 1億8,800万円

【内訳】

経常的収支 37億7,600万円
公共資産整備収支 △4億7,400万円
投資・財務的収支 △30億9,400万円
経費負担変更に伴う差額 △2,000万円

期末（27年度末）資金残高 85億400万円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示します。

杵築市の純資産は、平成27年度中に22億500万円増加しています。

期首（26年度末）純資産残高 675億5,700万円

当期変動高 22億500万円

【内訳】

純経常行政コスト △201億200万円
財源の調達 208億2,800万円
臨時損益 △2億5,400万円
その他 17億3,300万円

期末（27年度末）純資産残高 697億6,200万円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

国民健康保険や介護保険など市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多くあります。「行政コスト計算書」と比較して額が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A) 324億700万円

【内訳】

人にかかるコスト 48億6,800万円
職員の給与・退職手当など
物にかかるコスト 76億400万円
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など
移転支出的なコスト 191億3,100万円
国民健康保険事業や介護保険事業、児童手当、生活保護などでの社会保障給付、各種団体への補助金など
その他のコスト 8億400万円

経常収益(B) 123億500万円

使用料・手数料に加え、市立病院で支払う医療費、国民健康保険税、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト 201億200万円
(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,444,581
①生活インフラ・国土保全	26,599,537	(2) 長期未払金	
②教育	16,190,641	①物件の購入等	0
③福祉	745,187	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	784,815	③その他	0
⑤産業振興	12,315,293	長期未払金計	0
⑥消防	1,993,810	(3) 退職手当引当金	2,469,075
⑦総務	6,940,422	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	65,569,705	固定負債合計	23,913,656
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	65,569,705		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,243,302
①投資及び出資金	1,923,742	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,923,742	(4) 翌年度支払予定退職手当	419,796
(2) 貸付金	35,821	(4) 賞与引当金	121,163
(3) 基金等		流動負債合計	2,784,261
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,440,809	負債合計	26,697,917
③土地開発基金	560,406		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	13,166,426
基金等計	5,001,215	2 公共資産等整備一般財源等	45,972,896
(4) 長期延滞債権	399,118	3 その他一般財源等	△ 6,486,613
(5) 回収不能見込額	△ 155,161	4 資産評価差額	169
投資等合計	7,204,735	純資産合計	52,652,878
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	79,350,795
①財政調整基金	4,098,954		
②減債基金	1,503,036		
③歳計現金	935,298		
現金預金計	6,537,288		
(2) 未収金			
①地方税	56,670		
②その他	13,031		
③回収不能見込額	△ 30,634		
未収金計	39,067		
流動資産合計	6,576,355		
資産合計	79,350,795		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,616,793 千円
②教育	215,095 千円
③福祉	853,253 千円
④環境衛生	402,882 千円
⑤産業振興	6,551,323 千円
⑥消防	2,300 千円
⑦総務	43,830 千円
計	12,685,476 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,596,420 千円
②地方債	2,964,697 千円
③一般財源等	6,124,359 千円
計	12,685,476 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,080,990千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,501,082 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,687,883 千円	23,687,883 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,216,909 千円		7,216,909 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	706,695 千円		706,695 千円
退職手当負担見込額	2,888,871 千円	2,888,871 千円	
第三セクター等債務負担見込額	724 千円	724 千円	724 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	31,005,118 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,146,137 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	79,011 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,779,970 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,495,964 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,113,932千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,565,676千円です。

行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,282,384	15.0%	106,453	442,378	235,558	144,625	305,416	69,885	827,032	151,037		0
	(2)退職手当引当金繰入等	248,719	1.5%	13,741	49,288	31,018	19,066	39,719	5,572	86,562	3,753		0
	(3)賞与引当金繰入額	121,163	0.8%	5,651	23,484	12,505	7,678	16,213	3,710	43,904	8,018		0
	小計	2,652,266	17.5%	125,845	515,150	279,081	171,369	361,348	79,167	957,498	162,808		0
2	(1)物件費	2,644,448	17.4%	152,045	720,678	301,192	400,428	172,830	28,796	856,270	12,209		0
	(2)維持補修費	108,638	0.7%	72,156	11,709	8,436	8,602	5,935	0	1,800	0		0
	(3)減価償却費	2,114,136	13.9%	759,002	388,455	49,167	50,588	540,681	79,041	247,202	0		0
	小計	4,867,222	32.1%	983,203	1,120,842	358,795	459,618	719,446	107,837	1,105,272	12,209	0	0
3	(1)社会保障給付	3,180,793	20.9%		130,272	2,986,355	64,166						0
	(2)補助金等	1,508,760	9.9%	12,712	55,467	117,880	222,038	522,199	459,165	116,339	2,960		0
	(3)他会計等への支出額	2,422,911	16.1%	349,713	0	1,679,753	258,946	134,499	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	311,929	2.1%	38,404	2,973	53,792	13,724	203,036	0	0	0		0
	小計	7,424,393	48.9%	400,829	188,712	4,837,780	558,874	859,734	459,165	116,339	2,960		0
4	(1)支払利息	235,540	1.6%								235,540		0
	(2)回収不能見込計上額	6,106	0.0%									6,106	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	241,646	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	235,540	6,106	0
経常行政コスト a	15,185,527		1,509,877	1,824,704	5,475,656	1,189,861	1,940,528	646,169	2,179,109	177,977	235,540	6,106	0
(構成比率)			9.9%	12.0%	36.1%	7.8%	12.8%	4.3%	14.3%	1.2%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	473,172		49,914	22,599	5,720	16,149	22,313	0	269,690	0	0	0	86,787	
2	分担金・負担金・寄附金 c	235,791		540	6,252	100,187	1,805	6,475	0	113,572	0	0	0	6,960	
経常収益合計 (b+c) d		708,963		50,454	28,851	105,907	17,954	28,788	0	383,262	0	0	0	93,747	
d/a		4.67%		3.3%	1.6%	1.9%	1.5%	1.5%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		14,476,564		1,459,423	1,795,853	5,369,749	1,171,907	1,911,740	646,169	1,795,847	177,977	235,540	6,106	0	▲ 93,747

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,096,908	13,312,345	45,120,629	△ 6,336,297	231
純経常行政コスト	△ 14,476,564			△ 14,476,564	
一般財源					
地方税	2,942,367			2,942,367	
地方交付税	7,157,531			7,157,531	
その他行政コスト充当財源	1,185,849			1,185,849	
補助金等受入	4,001,269	443,855		3,557,414	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 254,420			△ 254,420	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			314,478	△ 314,478	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			858,738	△ 858,738	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 337,181	337,181	
減価償却による財源増		△ 589,774	△ 1,524,362	2,114,136	
地方債償還に伴う財源振替			1,540,594	△ 1,540,594	
資産評価替えによる変動額	△ 62				△ 62
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	52,652,878	13,166,426	45,972,896	△ 6,486,613	169

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,600,295
物件費	2,644,448
社会保障給付	3,180,793
補助金等	1,508,760
支払利息	235,540
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,940,571
その他支出	363,058
支出合計	12,473,465
地方税	2,971,651
地方交付税	7,157,531
国県補助金等	3,435,323
使用料・手数料	475,847
分担金・負担金・寄附金	114,267
諸収入	144,735
地方債発行額	792,214
基金取崩額	325,277
その他収入	931,585
収入合計	16,348,430
経常的収支額	3,874,965

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,970,533
公共資産整備補助金等支出	311,929
他会計等への建設費充当財源繰出支出	44,229
支出合計	3,326,691
国県補助金等	565,946
地方債発行額	2,065,810
基金取崩額	122,044
その他収入	26,490
収入合計	2,780,290
公共資産整備収支額	△ 546,401

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	31,769
基金積立額	685,579
定額運用基金への繰出支出	63
他会計等への公債費充当財源繰出支出	463,030
地方債償還額	2,154,703
支出合計	3,335,144
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,049
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,714
その他収入	203,086
収入合計	241,849
投資・財務的収支額	△ 3,093,295

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	235,269
期首歳計現金残高	700,029
期末歳計現金残高	935,298

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,070,598
繰越金	△	700,029
地方債発行額	△	2,858,024
財政調整基金等取崩額	△	167,011
支出総額	△	19,135,300
地方債償還額		2,390,243
財政調整基金等積立額		294,300
基礎的財政収支		△ 105,223

貸借対照表（市民一人あたり）

（平成28年3月31日現在）

H28.3.31現在 住基人口

30,486人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	703,424
①生活インフラ・国土保全	872,516	(2) 長期未払金	
②教育	531,084	①物件の購入等	0
③福祉	24,444	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	25,743	③その他	0
⑤産業振興	403,966	長期未払金計	0
⑥消防	65,401	(3) 退職手当引当金	80,990
⑦総務	227,659	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,150,813	固定負債合計	784,414
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	2,150,813	(1) 翌年度償還予定地方債	73,585
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	63,102	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,770
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3,974
投資及び出資金計	63,102	流動負債合計	91,329
(2) 貸付金	1,175	負債合計	875,743
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	145,667	1 公共資産等整備国県補助金等	431,884
③土地開発基金	18,382	2 公共資産等整備一般財源等	1,508,000
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 212,774
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	6
基金等計	164,049	純資産合計	1,727,116
(4) 長期延滞債権	13,092		
(5) 回収不能見込額	△ 5,090	負債・純資産合計	2,602,859
投資等合計	236,328		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	134,454		
②減債基金	49,302		
③歳計現金	30,680		
現金預金計	214,436		
(2) 未収金			
①地方税	1,859		
②その他	427		
③回収不能見込額	△ 1,005		
未収金計	1,281		
流動資産合計	215,717		
資 産 合 計	2,602,858		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	155,791円
②教育	7,146円
③福祉	27,516円
④環境衛生	13,888円
⑤産業振興	231,300円
⑥消防	89円
⑦総務	1,604円
計	437,334円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	117,970円
②地方債	97,248円
③一般財源等	222,116円
計	437,334円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0円
②債務保証又は損失補償	0円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0円
③その他	0円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち604,612円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,131,704円		
[内訳] 普通会計地方債残高	777,009円	777,009円	
債務負担行為支出予定額	0円	0円	0円
公営事業地方債負担見込額	236,729円		236,729円
一部事務組合等地方債負担見込額	23,181円		23,181円
退職手当負担見込額	94,761円	94,761円	
第三セクター等債務負担見込額	24円	0円	24円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	1,017,028円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	267,209円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,592円		
地方債償還額等充当交付税見込額	747,227円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	114,676円		

※5 有形固定資産のうち、土地は501,852円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,654,908円です。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	74,866	15.0%	3,492	14,511	7,727	4,744	10,018	2,292	27,128	4,954		0
	(2)退職手当引当金繰入等	8,158	1.5%	451	1,617	1,017	625	1,303	183	2,839	123		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,974	0.8%	185	770	410	252	532	122	1,440	263		0
	小計	86,998	17.5%	4,128	16,898	9,154	5,621	11,853	2,597	31,407	5,340		0
2	(1)物件費	86,743	17.4%	4,987	23,640	9,880	13,135	5,669	945	28,087	400		0
	(2)維持補修費	3,564	0.7%	2,367	384	277	282	195	0	59	0		0
	(3)減価償却費	69,348	13.9%	24,897	12,742	1,613	1,659	17,735	2,593	8,109	0		0
	小計	159,655	32.1%	32,251	36,766	11,770	15,076	23,599	3,538	36,255	400	0	0
3	(1)社会保障給付	104,336	20.9%		4,273	97,958	2,105						0
	(2)補助金等	49,490	9.9%	417	1,819	3,867	7,283	17,129	15,062	3,816	97		0
	(3)他会計等への支出額	79,476	16.1%	11,471	0	55,099	8,494	4,412	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10,232	2.1%	1,260	98	1,764	450	6,660	0	0	0		0
	小計	243,534	48.9%	13,148	6,190	158,688	18,332	28,201	15,062	3,816	97		0
4	(1)支払利息	7,726	1.6%								7,726		0
	(2)回収不能見込計上額	200	0.0%									200	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	7,926	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	7,726	200	0
経常行政コスト a	498,113		49,527	59,854	179,612	39,029	63,653	21,197	71,478	5,837	7,726	200	0
(構成比率)			9.9%	12.0%	36.1%	7.8%	12.8%	4.3%	14.3%	1.2%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	15,521		1637	741	188	530	732	0	8846	0	0	0	2847	
2	分担金・負担金・寄附金 c	7,733		18	205	3286	59	212	0	3725	0	0	0	228	
経常収益合計 (b + c) d		23,254		1655	946	3474	589	944	0	12571	0	0	0	3075	
d/a		4.67%		3.3%	1.6%	1.9%	1.5%	1.5%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		474,859		47,872	58,908	176,138	38,440	62,709	21,197	58,907	5,837	7,726	200	0	△ 3,075

純資産変動計算書（市民一人あたり）

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,708,880	436,671	1,480,044	△ 207,843	8
純経常行政コスト	△ 474,859			△ 474,859	
一般財源					
地方税	96,515			96,515	
地方交付税	234,781			234,781	
その他行政コスト充当財源	38,898			38,898	
補助金等受入	131,249	14,559		116,690	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,345			△ 8,345	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	28,168	△ 28,168	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 11,060	11,060	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		0	50,534	△ 50,534	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,727,119	451,230	1,547,686	△ 271,805	8

平成27年度決算 杵築市 普通（一人あたり）
資金収支計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成27年4月 1日
 至 平成28年3月31日 〕

（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	85,295
物件費	86,743
社会保障給付	104,336
補助金等	49,490
支払利息	7,726
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	63,654
その他支出	11,909
支出合計	409,153
地方税	97,476
地方交付税	234,781
国県補助金等	112,685
使用料・手数料	15,609
分担金・負担金・寄附金	3,748
諸収入	4,748
地方債発行額	25,986
基金取崩額	10,670
その他収入	30,558
収入合計	536,261
経常的収支額	127,108

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	97,439
公共資産整備補助金等支出	10,232
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,451
支出合計	109,122
国県補助金等	18,564
地方債発行額	67,763
基金取崩額	4,003
その他収入	869
収入合計	91,199
公共資産整備収支額	△ 17,923

平成27年度決算 杵築市 普通（一人あたり）

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,042
基金積立額	22,488
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,188
地方債償還額	70,678
支出合計	109,398
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,051
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	220
その他収入	6,662
収入合計	7,933
投資・財務的収支額	△ 101,465

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	7,720
期首歳計現金残高	22,962
期末歳計現金残高	30,682

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は98,406円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		658,355
繰越金	△	22,962
地方債発行額	△	93,749
財政調整基金等取崩額	△	5,478
支出総額	△	627,675
地方債償還額		78,405
財政調整基金等積立額		9,654
基礎的財政収支		△ 3,450

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	39,188,525	①普通会計地方債	21,444,581
②教育	16,190,641	②公営事業地方債	9,369,398
③福祉	745,394	地方公共団体計	30,813,979
④環境衛生	9,739,288	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,200,603	①一部事務組合・広域連合地方債	525,247
⑥消防	2,124,477	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,216,501	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	525,247
⑨その他	19,536	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	91,424,965	(4) 引当金	2,894,560
(2) 無形固定資産	768	(うち退職手当等引当金)	2,894,560
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	91,425,733	(5) その他	376,511
2 投資等		固定負債合計	34,610,297
(1) 投資及び出資金	1,923,742	2 流動負債	
(2) 貸付金	36,541	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,309,150	①地方公共団体	2,890,295
(4) 長期延滞債権	648,705	②関係団体	58,525
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,948,820
(6) 回収不能見込額	△ 264,229	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,653,909	(3) 未払金	127,067
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	433,340
(1) 資金	8,503,720	(5) 賞与引当金	257,843
(2) 未収金	664,259	(6) その他	52,000
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,819,070
(4) その他	42,977	負債合計	38,429,367
(5) 回収不能見込額	△ 99,326	[純資産の部]	
流動資産合計	9,111,630	1 公共資産等整備国県補助金等	21,333,847
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	55,012,861
資産合計	108,191,272	3 他団体及び民間出資分	14,000
		4 その他一般財源等	△ 6,598,972
		5 資産評価差額	169
		純資産合計	69,761,905
		負債及び純資産合計	108,191,272

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,779,970千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,919,089千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,865,732千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,339,828	13.4%	175,332	442,378	394,788	1,511,389	429,748	347,880	886,898	151,415			0
(2)退職手当等引当金繰入等	312,393	0.9%	13,741	49,288	31,018	204,641	39,719	△ 99,988	70,288	3,686			0
(3)賞与引当金繰入額	216,232	0.7%	9,195	23,484	15,549	75,133	16,587	20,703	47,540	8,041			0
小計	4,868,453	15.0%	198,268	515,150	441,355	1,791,163	486,054	268,595	1,004,726	163,142			0
2 (1)物件費	4,283,157	13.2%	216,434	720,678	454,615	1,577,467	352,035	44,761	904,082	13,085			0
(2)維持補修費	221,520	0.7%	76,299	11,709	8,436	108,902	14,367	0	1,807	0			0
(3)減価償却費	3,099,618	9.6%	1,145,987	388,455	49,167	496,679	691,954	79,041	248,335	0			0
小計	7,604,295	23.5%	1,438,720	1,120,842	512,218	2,183,048	1,058,356	123,802	1,154,224	13,085	0		0
3 (1)社会保障給付	15,184,369	46.9%		130,272	14,989,931	64,166							0
(2)補助金等	3,634,274	11.2%	12,712	55,467	2,146,533	257,971	532,916	459,938	165,777	2,960			0
(3)他会計等への支出額	0	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	311,929	1.0%	38,404	2,973	53,792	13,724	203,036	0	0	0			0
小計	19,130,572	59.0%	51,116	188,712	17,190,256	335,861	735,952	459,938	165,777	2,960			0
4 (1)支払利息	420,336	1.3%									420,336		
(2)回収不能見込計上額	141,137	0.4%										141,137	
(3)その他行政コスト	242,494	0.7%	0	0	230,181	7,187	5,531	0	△ 54	0			△ 351
小計	803,967	2.5%	0	0	230,181	7,187	5,531	0	△ 54	0	420,336	141,137	△ 351
経常行政コスト a	32,407,287		1,688,104	1,824,704	18,374,010	4,317,259	2,285,893	852,335	2,324,673	179,187	420,336	141,137	△ 351
(構成比率)			6.5%	5.6%	56.7%	13.3%	7.1%	2.6%	7.2%	0.6%	1.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	521,952		49,914	22,599	5,720	63,176	22,313	0	271,438	0	0		0	86,792
2 分担金・負担金・寄附金	6,341,496		7,952	6,252	5,557,816	119,465	6,625	0	119,423	0	0		0	523,963
3 保険料	2,128,703				2,128,703									
4 事業収益	2,791,463		58,666	0	13,103	2,411,484	308,210	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	521,549		3,501	0	14,539	484,780	18,729	0	0	0			0	
経常収益合計 b	12,305,163		120,033	28,851	7,719,881	3,078,905	355,877	0	390,861	0	0		0	610,755
b/a	38.0%		7.1%	1.6%	42.0%	71.3%	15.6%	0.0%	16.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,102,124		1,568,071	1,795,853	10,654,129	1,238,354	1,930,016	852,335	1,933,812	179,187	420,336	141,137	△ 351	△ 610,755

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,556,956	21,661,711	52,922,436	14,000	△ 7,041,422	231
純経常行政コスト	△ 20,102,124				△ 20,102,124	
一般財源						
地方税	2,942,367				2,942,367	
地方交付税	7,157,531				7,157,531	
その他行政コスト充当財源	1,200,910				1,200,910	
補助金等受入	9,527,208	579,678			8,947,530	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 254,420				△ 254,420	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
基金積立金	7				7	
その他	0				0	
					0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,742,009		△ 2,742,009	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	914,019		△ 914,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 32,049		32,049	
減価償却による財源増		△ 907,542	△ 2,192,076		3,099,618	
地方債償還に伴う財源振替			1,814,389		△ 1,814,389	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 62					△ 62
無償受贈資産受入	0					0
その他	1,733,532	0	△ 1,155,867		2,889,399	
期末純資産残高	69,761,905	21,333,847	55,012,861	14,000	△ 6,598,972	169

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,805,960
物件費	4,282,619
社会保障給付	15,184,369
補助金等	3,659,203
支払利息	418,875
その他支出	1,485,734
支 出 合 計	29,836,760
地方税	2,971,651
地方交付税	7,157,531
国県補助金等	8,829,381
使用料・手数料	524,727
分担金・負担金・寄附金	6,209,928
保険料	1,892,557
事業収入	2,865,024
諸収入	658,678
地方債発行額	792,214
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	322,396
その他収入	1,388,903
収 入 合 計	33,612,990
経 常 的 収 支 額	3,776,230

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,444,079
公共資産整備補助金等支出	311,929
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,024
支 出 合 計	3,757,032
国県補助金等	702,070
地方債発行額	2,414,868
長期借入金借入額	0
基金取崩額	122,044
その他収入	43,522
収 入 合 計	3,282,504
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 474,528

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	31,769
基金積立額	531,294
定額運用基金への繰出支出	63
地方債償還額	2,777,556
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,340,682
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,049
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,714
収益事業純収入	0
その他収入	207,849
収入合計	246,612
投資・財務的収支額	△ 3,094,070

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	207,632
期首資金残高	8,316,421
経費負担割合変更に伴う差額	△ 20,333
期末資金残高	8,503,720

連結貸借対照表（市民一人あたり）

（平成28年3月31日現在）

H28.3.31現在 住基人口

30,486人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,285,460	①普通会計地方債	703,424
②教育	531,084	②公営事業地方債	307,334
③福祉	24,450	地方公共団体計	1,010,758
④環境衛生	319,468	(2) 関係団体	
⑤産業振興	531,411	①一部事務組合・広域連合地方債	17,229
⑥消防	69,687	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	236,715	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	17,229
⑨その他	641	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,998,916	(4) 引当金	94,947
(2) 無形固定資産	25	（うち退職手当等引当金）	94,947
(3) 売却可能資産	0	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	2,998,941	(5) その他	12,350
2 投資等		固定負債合計	1,135,284
(1) 投資及び出資金	63,102	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,199	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	174,150	①地方公共団体	94,807
(4) 長期延滞債権	21,279	②関係団体	1,920
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	96,727
(6) 回収不能見込額	△ 8,667	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
投資等合計	251,063	(3) 未払金	4,168
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	14,214
(1) 資金	278,939	(5) 賞与引当金	8,458
(2) 未収金	21,789	(6) その他	1,706
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	125,273
(4) その他	1,410	負債合計	1,260,557
(5) 回収不能見込額	△ 3,258	[純資産の部]	
流動資産合計	298,880	1 公共資産等整備国県補助金等	699,792
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,804,529
資産合計	3,548,884	3 他団体及び民間出資分	459
		4 その他一般財源等	△ 216,459
		5 資産評価差額	6
		純資産合計	2,288,327
		負債及び純資産合計	3,548,884

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	0円
③その他	0円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち734,361円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は528,263円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,907,742円です。

連結行政コスト計算書(市民一人あたり)

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	142,355	13.4%	5,751	14,511	12,950	49,576	14,097	11,411	29,092	4,967		0	0.13392
	(2)退職手当等引当金繰入等	10,248	0.9%	451	1,617	1,017	6,713	1,303	△ 3,280	2,306	121		0	0.00964
	(3)賞与引当金繰入額	7,093	0.7%	302	770	510	2,465	544	679	1,559	264		0	0.00667
	小計	159,696	15.0%	6,504	16,898	14,477	58,754	15,944	8,810	32,957	5,352		0	
2	(1)物件費	140,495	13.2%	7,099	23,640	14,912	51,744	11,547	1,468	29,656	429		0	0.13217
	(2)維持補修費	7,266	0.7%	2,503	384	277	3,572	471	0	59	0		0	0.00684
	(3)減価償却費	101,674	9.6%	37,591	12,742	1,613	16,292	22,697	2,593	8,146	0		0	0.09565
	小計	249,435	23.5%	47,193	36,766	16,802	71,608	34,715	4,061	37,861	429	0	0	
3	(1)社会保障給付	498,077	46.9%		4,273	491,699	2,105							0.46855
	(2)補助金等	119,211	11.2%	417	1,819	70,410	8,462	17,481	15,087	5,438	97		0	0.11214
	(3)他会計等への支出額	0	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0.00000
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	10,232	1.0%	1,260	98	1,764	450	6,660	0	0	0		0	0.00963
	小計	627,520	59.0%	1,677	6,190	563,873	11,017	24,141	15,087	5,438	97		0	
4	(1)支払利息	13,788	1.3%								13,788			0.01297
	(2)回収不能見込計上額	4,630	0.4%									4,630		0.00436
	(3)その他行政コスト	7,953	0.7%	0	0	7,550	236	181	0	△ 2	0		△ 12	0.00748
	小計	26,371	2.5%	0	0	7,550	236	181	0	△ 2	0	13,788	4,630	△ 12
経常行政コスト a	1,063,022		55,374	59,854	602,702	141,615	74,981	27,958	76,254	5,878	13,788	4,630	△ 12	
(構成比率)			5.2%	5.6%	56.7%	13.3%	7.1%	2.6%	7.2%	0.6%	1.3%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源振替額
1	使用料・手数料	17,121		1,637	741	188	2,072	732	0	8,904	0	0	0	2,847
2	分担金・負担金・寄附金	208,013		261	205	182,307	3,919	217	0	3,917	0	0	0	17,187
3	保険料	69,826				69,826								
4	事業収益	91,565		1,924	0	430	79,101	10,110	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	17,108		115	0	477	15,902	614	0	0	0		0	
	経常収益合計 b	403,633		3,937	946	253,228	100,994	11,673	0	12,821	0	0	0	20,034
	b/a	38.0%		7.1%	1.6%	42.0%	71.3%	15.6%	0.0%	16.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-d	659,389		51,437	58,908	349,474	40,621	63,308	27,958	63,433	5,878	13,788	4,630	△ 20,034

連結純資産変動計算書（市民一人あたり）

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,216,000	710,546	1,735,959	459	△ 230,972	8
純経常行政コスト	△ 659,389				△ 659,389	
一般財源						
地方税	96,515				96,515	
地方交付税	234,781				234,781	
その他行政コスト充当財源	39,392				39,392	
補助金等受入	312,511	19,015			293,496	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 8,345				△ 8,345	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
基金積立金	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			0		0	
公共資産処分による財源増		0	89,943		△ 89,943	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0		0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	29,982		△ 29,982	
減価償却による財源増		0	0		0	
地方債償還に伴う財源振替			△ 71,904		71,904	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	2,239,810	729,561	1,855,884	459	△ 346,102	8

平成27年度決算 杵築市 連結（一人あたり）
連結資金収支計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成27年4月 1日
 至 平成28年3月31日 〕

（単位：円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	157,645
物件費	140,478
社会保障給付	498,077
補助金等	120,029
支払利息	13,740
その他支出	48,735
支 出 合 計	978,704
地方税	97,476
地方交付税	234,781
国県補助金等	289,621
使用料・手数料	17,212
分担金・負担金・寄附金	203,698
保険料	62,080
事業収入	93,978
諸収入	21,606
地方債発行額	25,986
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,575
その他収入	45,559
収 入 合 計	1,102,572
経 常 的 収 支 額	123,868

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	112,972
公共資産整備補助金等支出	10,232
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	34
支 出 合 計	123,238
国県補助金等	23,029
地方債発行額	79,212
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,003
その他収入	1,428
収 入 合 計	107,672
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 15,566

平成27年度決算 杵築市 連結（一人あたり）

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,042
基金積立額	17,427
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	91,109
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	109,580
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,051
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	220
収益事業純収入	0
その他収入	6,818
収入合計	8,089
投資・財務的収支額	△ 101,491

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,811
期首資金残高	272,795
経費負担割合変更に伴う差額	△ 667
期末資金残高	278,939